平成25年度の一般・特別・企業会計の決算がまと まりましたので、その概要をお知らせします。

(金額は千円以下を四捨五入しています)

お問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課

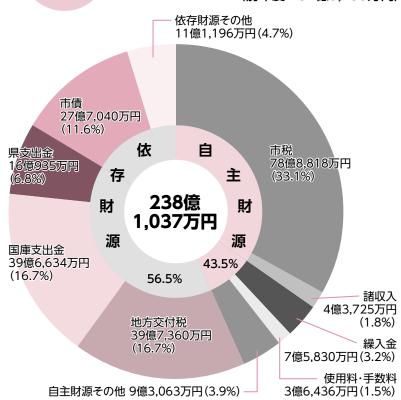
☎ 088 · 684 · 1221

企業会計……… 企業局水道企画課 ☎ 088 · 685 · 3330

·般会計

238億1,0377

(前年度 232億3,233万円)



24年度から増額となりました。これは、 ル防災行政無線整備事業、 歳出とこれに伴う歳入が増加したことによるものです。 円(前年度比7億7415万円増)となり、 成25年度一般会計決算額は、 (前年度比5億7804万円増)、 国の緊急経済対策に伴う各種事業の増など 学校耐震化推進事業やデジタ 歳入が238億1037万円 歳出は、 234億618万 歳入歳出

地 方交付税

の減額となりました。

ら約1千万円の減額となりました。 かったことなどにより、 前年度の法人市民税額が大き 前年度か

玉

庫

支出

金

(注 1)

国

県支出 金

減額などにより前年度から約 緊急雇用対策事業補助金 0

6千万円の減額となりました。 などにより前年度から約3億 三セクター等改革推進債の減額 市 営バス事業の清算に伴う第

債

帀

(注3)

1千万円の減額となりました。

(注 2

などによって、前年度から約2億円

法人市民税や固定資産税の減

蔵入決算の概要

市

税

平成25年度 市役所の決算報告

用 語 解 説

して交付する資金 国庫支出金(注1):国庫補助 国庫負担金など国が使途を特

などの資金 市債(注3)…建設事業などに

特定して交付する補助金

·負担金

県支出金(注2)…県が使途を

充てるための借入金 扶助費(注4)…生活保護費や

福祉施設での高齢者や障がい者の 支援などに必要な費用

充てる元金と利子 公債費(注5)…市債の返済に

ばならないお金 借金返済など、必ず支払わなけれ 義務的経費(注6)…人件費や

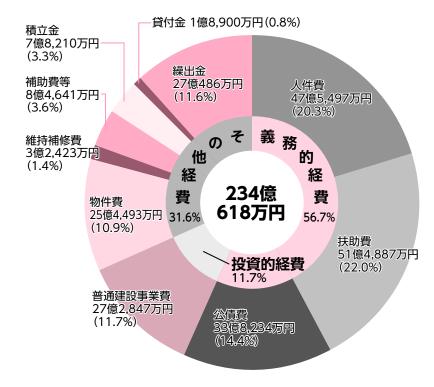
る現金的給付に係る経費(主に、 び交付金など) どの役務費、 講師謝金などの報償費、 共団体や民間に対して、交付され 補助費等(注7)…他の地方公 負担金・補助金およ 保険料な

や施設建設、 投資的経費(注8)…道路整備 災害復旧などに使う

般会計

歳出 234億618万 総額

(前年度 226億3,203万円)



扶助 費

(注 4

生活保護費や自立支援給付費

等の増額などにより、

前年度から

人件費と扶助費、

公債費の合

人件費

蔵出決算の概要

約1億1千万円の増額となりまし

ました。 から約1億5千万円の減額となり 職員の減少などにより、前年度

> 公債 費

> > (注<u>5</u>

額となりました。 借り換えに伴う償還の減などに 前年度から約4千万円の減

義務的! 経費

(注 6)

状況を紹介します。

全化判断比率で見る本市の

厳しい財政状況は続く

ジでは、一般会計の主な使い道 財政状況は続いています。次ペー 借入金)を活用し、収支を保って と、特別・企業会計の詳細、 いる状態で、依然として厳し いう預貯金)や市債(家計でいう しかし、これは基金(家計で 式収支は4億419万 円の黒字となりまし 入から歳出を引いた形 健 11

の減額となりました。 計であり、前年度から約8千万円

補助費 等

(注 フ)

営バス事業の清算が終わった

億2千万円の減額となりました。 前年度から約5

ことなどにより、

投資的経費 (注8)

により、前年度から約10億8千万 ル防災行政無線整備事業の増など 学校耐震化推進事業やデジタ

円の増額となりました。

改善しているものの

政

一般会計

主な使い道

耐震改修に係る 実施設計を行いました。

総務費

- ▶ 旧鳥居記念博物館改修(476万円)◆
- ▶ 公共交通対策(1億3,352万円)
- ▶ 過疎集落等自立再生緊急対策(800万円)←
- ▶ デジタル防災行政無線施設整備(2億8,226万円)
- 津波避難計画改定(1,691万円)
- ▶ 地域防災計画改定(397万円)
- ▶「第九|アジア初演ブランド化推進(711万円)

民生費

- ▶ 災害時要援護者支援(643万円)
- 女性子ども支援(954万円)
- ▶ 障がい者自立支援(9億5,188万円)
- ▶ 生活保護費支給事務(13億6,744万円)
- ▶ 児童扶養手当支給事務(2億5,458万円)
- ▶ 子どもはぐくみ医療費助成(1億8,209万円)
- ▶ 児童手当交付(8億8,886万円)
- ▶ 子ども子育て支援事業計画策定(181万円)

衛生費

- ▶ 合併処理浄化槽普及促進(841万円)
- ▶旧ごみ焼却施設解体撤去(208万円)
- ▶ ごみ焼却施設管理事務(4億208万円)
- ▶ 予防接種事業(9,597万円)

農林水産業費

- ▶経営体育成支援事業補助金(1,718万円)←
- ▶ 新規就農総合支援(2,850万円)
- ▶ 水産業ブランド推進・沿岸漁業等振興(1,849万円)

商工費

- ▶ 地域経済活性化推進(389万円)
- ▶ ばんどう門前通り魅力向上(949万円)←
- ▶ 阿波踊り振興(1,462万円)
- ▶ 橋を渡れば感動の国セールスプロモーション(857万円)

自治総合センターの助 成金を活用し、街路灯

の取り換えと塗装を実

施しました。

▶ 徳島ヴォルティスホームタウン連携(273万円)

国の補助金を活用して、北灘町地域力向上事業 を実施。地域の課題を解決するための補助金を 交付し、同町の活性化を図りました。

土木費

- ▶ 木造住宅耐震診断・改修支援(1,367万円)
- ▶ 道路維持補修(9,416万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化(1億6,146万円)
- ▶ 四国横断自動車道周辺対策(5,562万円)
- ▶排水機場樋門整備・管理(1億3,461万円)
- ▶シーカヤック浮き桟橋設置(425万円)

消防費

▶ 消防救急無線デジタル化(1,422万円)

教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進(13億759万円)
- ▶鳴門市第一中学校校舎改築(1,557万円)
- ▶ 中学校空調設備整備(182万円)←
- ▶ 学校施設整備(5,655万円)
- ▶ 新学校給食センター建設(1,615万円)

県の補助金を活用し、計画 的な農業経営を行うために 必要な農業用機械などを導 入するための費用を助成し ました。(農家11件) 第二中と鳴門中、瀬戸中の 普通教室にエアコンを設置 するための設計を実施しま した。※平成26年7月に全 中学校に整備済。

鳴門市の

チェック

財政状況を

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

以下の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成25年度決算における4 指数は、市営バス事業の清算に伴 う地方債の償還の増などにより、実 質公債費比率が増加しています。早 期健全化団体の基準を下回っている ものの、今後も引き続き注視する必 要があります。

この2つの基準を上回った場合、 早期健全化団体や財政再生団体 となってしまいます。

| 健全化判断比率 | | 実質赤字 比 率 | 連結実質 赤字比率 | 実質公債費 比 率 | 将来負担 比 率 |
|---------|--------|-----------------|------------------|--------------|-------------|
| 決算数値 | 平成24年度 | - % (△3.52%) | - % (△50.98%) | 15.3% | 124.0% |
| | 平成25年度 | -% (△2.35%) | -% (△59.50%) | 15.5% | 121.4% |
| 早期健全化基準 | | 12.90% | 17.90% | 25.0% | 350.0% |
| 財政再生基準 | | 20.00% | 30.00% | 35.0% | |

※ -は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。 また、かっこ内は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

企業会計



地方公共団体が運営する地方公営企業

(企業局分)における会計

水道事業

前年度比

| 総収 | 益額 | 12億1,481万円 | 1.1%増 |
|----|------|------------|-------|
| 総費 | 別用額 | 11億 918万円 | 4.4%減 |
| 純利 | 」 益額 | 1億 563万円 | |

給水人口 60,908人

給水量(有料分) 898万2,1795(0.9%減)

※12ページで水道事業決算の詳細を紹介しています。

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理 管理が行なわれる会計

国民健康保険事業 …差引額 1億9,422万円

【歳 入】 80億8,843万円

▶国民健康保険料 …… 16億3,007万円(20.2%) ▶一般会計からの繰入金 … 4億9,484万円(6.1%)

【歳 出】 78億9,421万円

▶保険給付費 ……… 52億7,051万円(66.8%)

後期高齢者医療………差引額 1,619万円

【歳 入】 7億6,801万円

▶後期高齢者医療保険料 … 5億3,587万円(69.8%) ▶一般会計からの繰入金 … 2億 957万円(27.3%)

【歳 出】 7億5,182万円

▶広域連合納付費 …… 7億1,763万円(95.5%)

介護保険事業 ………差引額 3,413万円

【歳 入】 56億7,816万円

▶介護保険料 ………… 9億1.663万円(16.1%) ▶一般会計からの繰入金 … 8億1,832万円(14.4%)

【歳 出】 56億4,403万円

▶保険給付費 …… 53億7,303万円(95.2%)

モーターボート競走事業

場間場外発売を173日実施したほか、エディウィ ン鳴門で、4場併売を年間を通じて行うなど、積極的 な事業展開を図りました。年間開催日数は162日で、 入場人員は202,520人。 前年度比

| 舟券売上金 | 224億2,588万円 | 18.6%増 |
|-----------|-------------|--------|
| 総収益額 | 440億6,309万円 | 3.7%増 |
| 総費用額 | 435億4,280万円 | 3.7%増 |
| 純 利 益 額 | 5億2,029万円 | |
| 一般会計への繰出金 | 5,000万円 | 前年同額 |

下水道

国保



公共下水道事業………差引額 2,392万円

【歳 入】 10億1,896万円

▶国庫支出金 ………… 2億8,079万円(27.6%) ▶一般会計からの繰入金 … 3億4,677万円(34.0%)

【歳 出】 9億9,504万円

| 会計名 | 歳入総額 | 歳出総額 | 差引額 |
|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 公設地方卸売 市 場 事 業 | 1,979万円 | 1,937万円 | 42万円 |
| 産業団地開発事業 | 1億 2,537万円 | 1億 958万円 | 1,579 万円 |
| 住宅新築資金 等貸付事業 | 1,228万円 | 1,199万円 | 29万円 |
| 光熱水費等 支 出 | 5億 6,137万円 | 5億 6,137万円 | 0万円 |
| 給与費等管理 | 47億 6,382万円 | 47億 6,382万円 | 0万円 |
| 公債費管理 | 37億 5,386万円 | 37億 5,386万円 | 0万円 |

引き続き積極的な行財政改革を

▲後も扶助費や公債費、他会計繰出金など 7 の増加傾向が続くとともに、公共施設の耐 震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い 課題に対しては早急に対応していかなければな

らず、より一層厳しい財政運営となることが予 想されることから、引き続き行財政改革に積極 的に取り組み、財政の健全化を図っていきます。